

1. 対象事業名

キルギス共和国営農改善及び農畜産物加工業振興計画調査

2. 我が国が援助することの必要性・妥当性

(1) 現状及び問題点

1991年に独立したキルギス共和国は現在、市場経済化への取り組みを進めている。同国において農業は、GDPの44%、就業人口の48%を占める基幹産業であり、その重要性は年々高まっている（GDPに占める割合は1992年からの10年間で7%増加、農業従事者数も増加傾向にある）。他方、同国の貧困層の62%が農村部に居住しており、急激な市場経済化に対応できず、その貧困度が悪化しつつある。

市場経済移行後に集団農場が解体され中小自営農家が急激に増加したが、これらの農家は小規模農業技術に関する知識や営農知識に乏しく、また、市場経済への移行により農業資機材が入手困難になったことなどから、その生産性や品質が極めて低く、所得の向上を阻害している。

また、社会主義時代には、国家発注制度のもと集団農場や国営農場方式によって農業生産物の流通が行われていたが、市場経済移行後このシステムは崩壊し、農民は農産物の販路を失っただけでなく、市場経済化に伴い農業への保護や関税の撤廃等により近隣諸国から流入する農産物との競争にさらされたために、キルギス農業は大きな打撃を受けた。こうした状況の中で、安定的な販路を失った農民は農産物価格に関する情報がないままに仲買業者と個別に取引を行っている。また、収穫後ロスが大きいために農家庭先価格は低く押さえられている。さらに、国内市場の規模が小さいため、まとまった農産物を取り引きできる可能性が低いことから、農家は生産活動を抑制する傾向にある。従って、農民の収入を上げるためには、加工等によって付加価値をつけた農産物を農民が直接市場に出荷したり、こ

れら農畜産物への付加価値の付与により、農畜産物に対する需要を拡大することが一つの方策として考えられるが、農民は小規模加工に対する知識をもっていない。さらに、社会主義時代に稼働していた農産物加工工場の多くは閉鎖されているか、稼働している場合も製品の品質は低い。また、工場経営者についても社会主義時代の影響から経営意識に欠けており、「売れるものを作る」のではなく「作れるものを売る」という状態にあり、食品加工業の振興を阻害している。

- (2) 国家開発計画、地域開発計画、分野別計画などの計画と当該案件の整合性
- 2001年5月に採択された2010年までの「包括的開発計画」において、農業開発の重点分野として、(1) 中小自営農家支援、(2) 農産物加工業の振興及び収益性の高い作物の導入、(3) 効率的なマーケティングシステムの構築等の必要性が挙げられている。また、貧困撲滅の観点から取りまとめられた「貧困削減戦略書」においても、農村部の貧困軽減の方策として、農畜産物の食品加工により付加価値を高め、農業生産の増加を図り、ひいては農家の所得向上を図ろうとしている。

本調査は、上記「包括的開発計画」及び「貧困削減戦略書」を上位計画として位置づけ、これらを具体化するためのものである。

- (3) 他国機関の関連事業との整合性

上記「包括的開発計画」はキルギス共和国政府及び世銀を中心とした援助機関によって作成されたものであり、現在市場経済化に対する支援として以下のような流通、農業金融に対する援助が実施されている。

(世界銀行：Agricultural Support Services Project、アジア開発銀行

(ADB)：Agricultural Area Development Project、米国国際開発庁

(USAID)：Osh Agribusiness Initiative等)

本調査は、これら他機関による支援との整合性を取りながら調査を進めることとしている。

#### (4) 我が国の当該国への基本的な援助方針との整合性

キルギス共和国は、ソ連崩壊後の新たな国際情勢において、我が国にとって地政学的に重要な位置を占めており、同国の民主化・市場経済導入の動きは我が国にとっても望ましいものである。このため、我が国は同国が抱える人材不足、経済インフラ老朽化、貿易構造の崩壊による経済的な困難を克服するための支援を積極的に行っている。本調査は同国の農業分野における市場経済化を促進するものであり、同時に同国の基幹産業である農業分野への協力は経済基盤の強化につながるため、我が国の方針とする市場経済化支援、経済的困難の克服への積極的支援と整合している。

### 3. 事業の目的

- (1) 営農改善及び農畜産物加工業の振興にかかる行動計画（A/P）の策定を通じ、農家の所得向上のための方策を明らかにする。
- (2) 実証調査実施地域を中心に、農民の営農技術及び農畜産物加工企業の経営能力が向上する。

### 4. 事業の内容

#### (1) 対象

##### (a) 調査対象：

キルギス共和国全土

##### (b) 対象面積、人口：

約20万km<sup>2</sup>、460万人

##### (c) 対象分野：

農業及び農畜産物加工業

#### (2) 調査内容

##### <フェーズ1> 基礎データの収集・分析

- (1) 既存資料・情報の収集・分析（自然条件、社会・経済条件（産業構造、主要生産物等）、農業・畜産（生産、消費、流通状況等）、農家生

活（消費スタイル、農家経済、社会生活）

(2) 他援助機関による関連事業等に関する情報収集

(3) 上位計画（包括的開発計画、貧困削減戦略書等）及び関連法令・制度に関する情報収集

(4) 農家所得向上のための開発可能性、阻害要因の分析

（営農、研究・普及体制、集出荷体制、品質管理、農民組織、マーケティングシステム、農業金融、食品加工業）

(5) 行動計画策定対象地区の選定

#### <フェーズ2> 行動計画の策定

(1) 農村社会調査の実施

(2) 出荷調査及び市場調査の実施

(3) 優先課題、地区に対する行動計画策定

(4) 実証調査実施地区・内容の検討

#### <フェーズ3> 実証調査の実施

(1) 実証調査実施及びモニタリング

(2) パイロットプロジェクト結果の行動計画への反映

### (3) アウトプット

(1) カウンターパート及び農民により、所得向上のための農業・畜産開発可能性及び阻害要因が把握される。

(2) 行動計画（A/P）（「営農改善計画」「農畜産物加工業振興計画」）が作成される。

(3) カウンターパート、農民（組織）及び加工企業経営者により農畜産物加工業の実態及び営農の現状と問題点が把握される。

(4) カウンターパートにより行動計画の内容が理解され、必要な知識・技術が習得される。

(5) 実証調査の結果が行動計画に反映される。

### (4) インプット

(a) コンサルタント（分野・人数）

分野	人数	分野	人数
総括／行政／制度	1	営農／普及	1
農村社会／農民組織	1	食品加工／経営診断	1
流通／マーケティングシステム	1	畜産	1

(b) その他

- ・ 研修員受け入れ
- ・ 調査に必要な機材の購入

(5) 総調査費用

調査に要する費用：約3億円

(6) 調査スケジュール

2004年1月～2007年3月

(7) 実施体制

(a) 協力相手国実施機関名：農業・水資源・加工業省

(b) 協力相手国実施機関の責任者：農業・水資源・加工業省第一副大臣

（メインカウンターパートとして農業・水資源・加工業省内及び関係機関との調整を行う）

5. 成果の目標

(1) 提案計画の活用目標

a. キルギス国政府、援助機関、農民自身によって報告書が活用され、対象地域の農家所得向上のための取り組みが促進される

(2) 活用による達成目標

a. 効率的な営農が実施され、農畜産物の品質が向上する。

- b. 農畜産物加工業が振興し、これら加工品の生産量が増加する。
- c. 農民の所得が向上する。

## 6. 外部要因リスク

### (1) 協力相手国内の事情

- (a) 政策的要因：農業・農村開発にかかる政策変更
- (b) 行政的要因：調査に参加したC/Pの他組織への流出
- (c) 社会的要因：調査に参加した住民の流出
- (d) 自然的要因：大規模な旱魃等の自然災害

## 7. 今後の評価計画

### (1) 事後評価に用いる指標

#### (a) 活用の進捗度

- ・ 事業計画の承認手続き、施策への導入等の進捗状況
- ・ 事業化予算の確保状況

#### (b) 活用による達成目標の指標

- ・ 農家経営の効率化の度合（例：利益率の改善度）
- ・ 農畜産物の販売価格及び販売量の上昇の度合
- ・ 農畜産物加工工場の増加数
- ・ 農畜産物加工企業の生産量増加の度合
- ・ 農民の所得向上の度合

### (2) 上記(a)および(b)を評価する方法および時期

- ・ フォローアップ調査によるモニタリング（2007年度以降毎年）